



平成 17年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 8月 19日

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972

(URL <http://www.elna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 慎吾

問合せ先責任者 役職名 専務取締役社長室長

氏名 北村 俊夫

TEL (045) 470 - 7252

上場取引所 東

本社所在都道府県

神奈川県

中間決算取締役会開催日 平成 17年 8月 19日

親会社等の名称 旭硝子株式会社(コード番号:5201)

親会社等における当社の議決権所有比率 25.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月中間期の連結業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て表示。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	17,284	8.4	120	-	230	-
16年 6月中間期	18,860	19.1	501	16.4	297	18.1
16年 12月期	37,315		772		253	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	630	-	23.68	-
16年 6月中間期	24	79.2	0.92	-
16年 12月期	256		9.63	-

(注) 持分法投資損益 17年 6月中間期 0百万円 16年 6月中間期 42百万円 16年 12月期 132百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 6月中間期 26,602,609株 16年 6月中間期 26,604,733株 16年 12月期 26,604,433株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	30,000	2,179	7.3	81.94
16年 6月中間期	30,924	3,060	9.9	115.05
16年 12月期	28,816	2,709	9.4	101.84

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 6月中間期 26,602,302株 16年 6月中間期 26,604,158株 16年 12月期 26,604,008株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	498	852	654	1,500
16年 6月中間期	1,342	834	31	1,985
16年 12月期	1,717	1,570	396	1,167

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 12月期の連結業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,800	20	70

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円63銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

(コンデンサ)

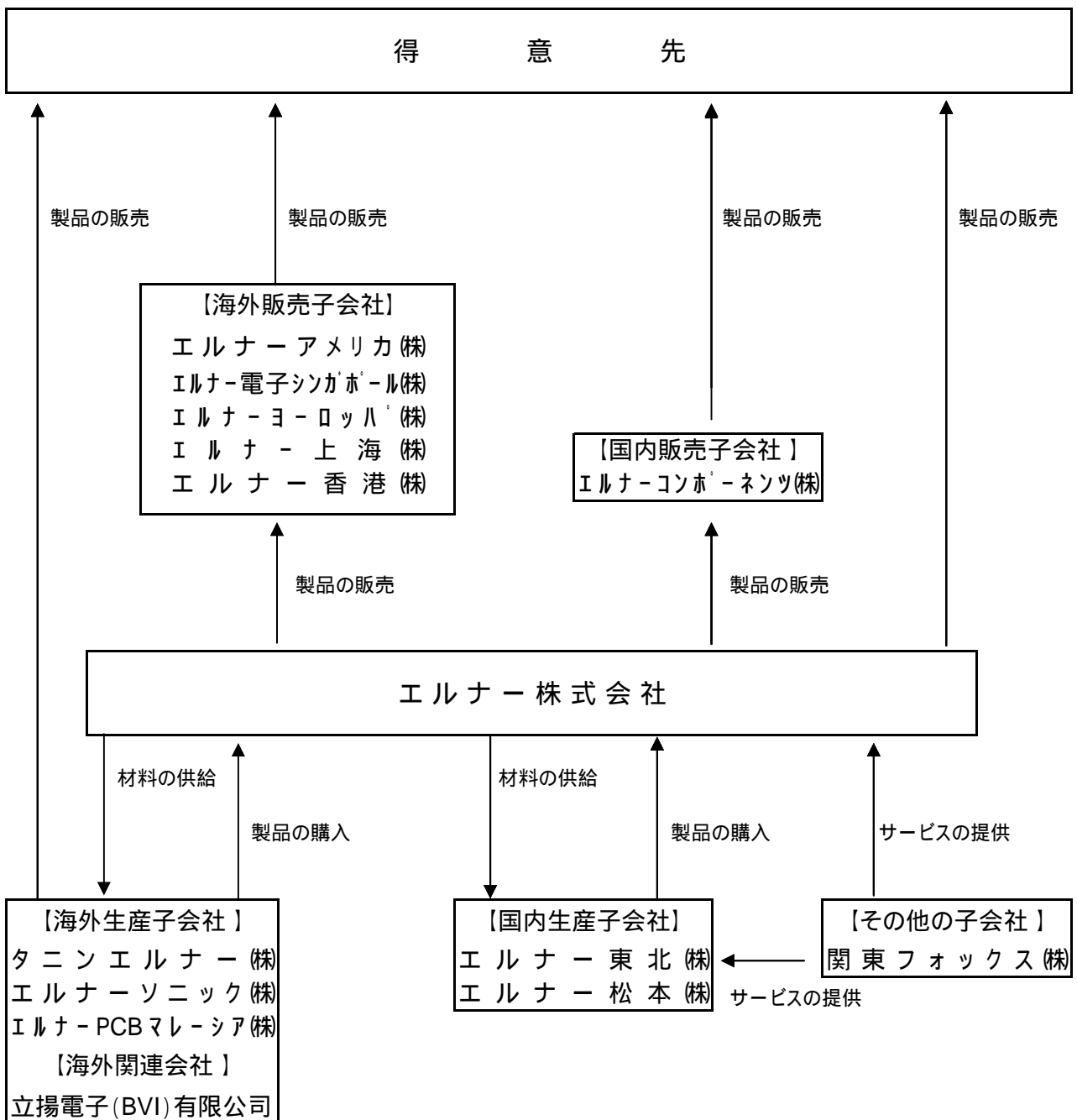
国内生産子会社(エルナー東北(株))及び海外生産子会社(タニンエルナー(株)、エルナーソニック(株))で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。

また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本(株))で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(エルナーPCBマレーシア(株))で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った改革を進めております。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い、経営基盤と競争力の強化に努めております。

また、当社は資産の効率的活用の指標としてのROA(総資産純利益率)を重視しており、当面2%台の回復を目指し、将来的には5%以上を目標として収益力の向上を図り、また有利子負債の削減を進めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略及び課題等

(1) コンデンサ事業

今後とも需要拡大が期待されるデジタル関連機器向けや車載向けを中心に、市場ニーズに即応する商品開発、生産・販売体制構築を速やかに進めて、収益の回復・向上を図ってまいります。

グローバルに展開している生産体制を活用し、差別化商品の生産を加速化すべく生産拠点の最適化を早急に進め、競争の優位性を確保してまいります。

(2) プリント回路事業

ビルドアッププリント配線板など、市場ニーズに対応しかつ高付加価値の商品を重点として、生産・営業体制の充実を図り、収益の維持・向上を図ってまいります。

海外では先進メーカーのパートナーとして、生産拠点の技術力・生産能力の一層の拡充を図ってまいります。

(3) ITネットワーク化による情報伝達のスピードアップ

客先とのコミュニケーション、社内の情報伝達のスピードアップを図るべく、ITネットワーク化の改善・強化を進めてまいります。

(4) その他の施策

環境問題への継続的取り組み、経営全般にわたるコンプライアンス体制推進、また経営諸施策の推進を担う人材の育成を進めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社グループは、「信頼される会社エルナーへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、透明公正な経営確保と連結経営の実効性向上を図るとともに、投資家へのIR活動を積極的に行うことにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容

(ア) 当社は、グループ企業の経営陣に当社取締役はじめ経営幹部をあてるとともに、毎月の定例取締役会または必要に応じて開催される臨時取締役会において、当社及びグループ企業の経営上の重要事項を審議・決定しております。

また、常勤役員による経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営の意思決定を行い、取締役会の機能を補完しております。

なお、経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため、各取締役の営業年度における経営責任を明確にする趣旨で取締役の任期を1年にしております。

(イ) 当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役会は現在、社外監査役4名で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行って監査を実施し、また必要に応じ監査役の立場から経営に対する意見具申も行ってまいります。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっております。

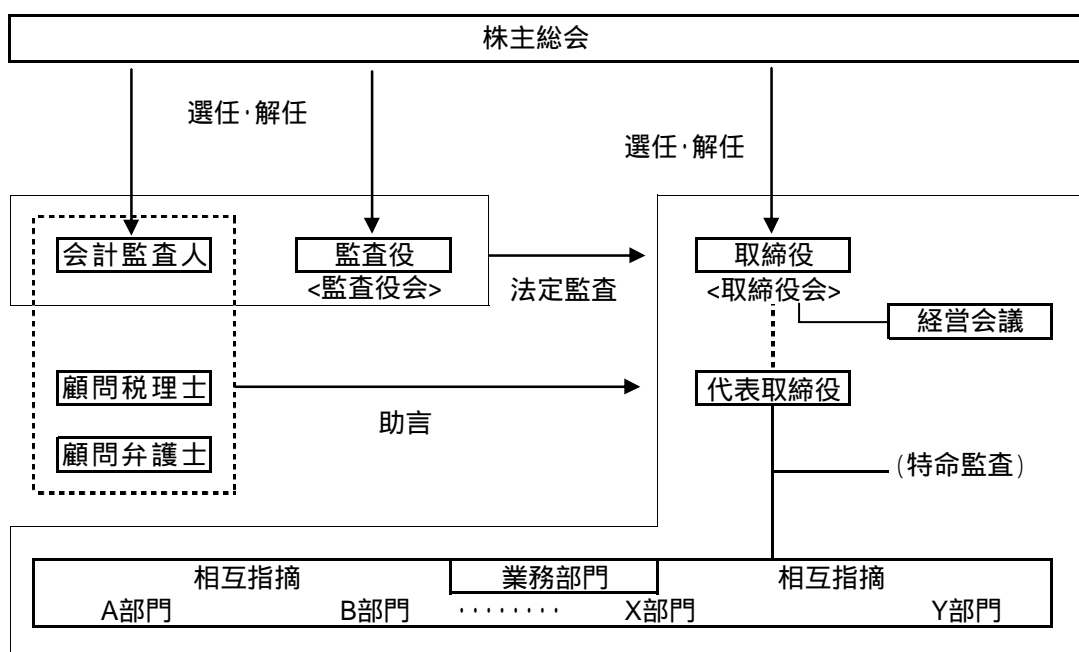
- (ウ) 当社は、経営の透明性確保のため、企業情報の適時開示体制を確立し、また財務情報や事業活動についてのホームページ掲載や機関投資家等向けの決算説明会等のIR活動を展開しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、管理職がコンプライアンス上の問題点等を全社的視点で相互に指摘する職責を担っており、また、社長が指名した者が業務遂行の適正・合理性について適宜、内部監査を実施する体制をとっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクについて、各担当部門を中心に常時把握に努め、リスクの態様に応じ、その対応について、必要に応じて会計監査人、顧問税理士、顧問弁護士等の助言を受け、経営会議、取締役会等、所定の手続きで審議・決定しております。



(2) 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、筆頭株主である旭硝子㈱の従業員1名、メインバンクである㈱みずほコーポレート銀行出身者2名、同じく㈱東京三菱銀行出身者1名を社外監査役として選任しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性確保のため、財務情報や新商品情報等のホームページ掲載や機関投資家等向けの決算説明会等のIR活動を展開しております。

従業員の法令遵守の徹底と会社自身の自浄作用による問題解決を目的として、法令遵守・反社会的行為等の禁止を定めた「行動原則及び行動基準」を制定し、コンプライアンス体制を推進しており、

- ・ グループ企業管理職から「行動原則及び行動基準」に関する誓約書を回収
 - ・ 啓蒙、情報提供のためグループ企業管理職にレポートを定期発行
- 等、グループ全社、全従業員に意識徹底を図るための施策を順次展開しております。

内部統制システムの監査を含む新監査役監査基準の導入に伴い、取締役・監査役間の会合を定例化するなど、監査環境の整備を進めております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期は、米国、中国などの景気減速懸念、原材料価格の高騰など、経営環境が厳しさを増していく中で、当社グループの関連市場である電子機器分野におきましても、引き続き価格競争が激化し、またデジタル関連機器の在庫調整により部品需要が低迷するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、デジタル関連機器、車載向けを中心として営業活動に注力し収益の維持・向上に努めましたが、特にコンデンサ事業の売上減少、価格下落の影響などにより、連結売上高172億8千4百万円(前年同期比8.4%減)、連結営業損失1億2千万円(前年同期は連結営業利益5億1百万円)、連結経常損失2億3千万円(前年同期は連結経常利益2億9千7百万円)となりました。また、コンデンサ事業のコスト競争力強化を図り、小形アルミ電解コンデンサの国内生産体制を子会社であるエルナー東北(株)青森工場に集約することに伴う固定資産処分損及び退職給付引当金繰入額などを特別損失に計上した結果、連結中間純損失6億3千万円(前年同期は連結中間純利益2千4百万円)となりました。

(1) 事業の種類別セグメントの業績

コンデンサ事業におきましては、市場ニーズに応える新商品の開発・量産体制の整備を進め、受注獲得に努めましたが、在庫調整や引き続き価格下落の影響が大きく、売上高61億2千7百万円(前年同期比8.9%減)、営業損失7億3千6百万円(前年同期は営業損失3億2千2百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、市場ニーズに応える新商品の開発・生産体制の拡充を図り、営業活動を進め、売上高111億5千7百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益6億2百万円(前年同期比25.8%減)となりましたが、利益重視の営業施策により、ほぼ計画どおりの利益をあげております。

(2) 所在地別セグメントの業績

日本におきましては、売上高153億6千6百万円(前年同期比11.8%減)、営業損失3億6千万円(前年同期は、営業利益4億2千2百万円)、アジアにおきましては、売上高69億1百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益2億3千3百万円(前年同期比82.1%増)、北米におきましては、売上高6億8千2百万円(前年同期比19.9%増)、営業損失3千5百万円(前年同期は営業損失1千4百万円)、欧州におきましては、売上高9億7千6百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益2百万円(前年同期は営業損失2千8百万円)となりました。

2. 財政状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円増加し、15億円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ8億4千4百万円減少し、4億9千8百万円となりました。この主な減少要因は、仕入債務の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1千7百万円増加し、8億5千2百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得の増加によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ6億2千3百万円増加し、6億5千4百万円となりました。この主な増加要因は、借入による収入の増加によるものであります。

(参考指標)

	平成16年(中間)	平成17年(中間)	平成16年(期末)
自己資本比率(%)	9.9	7.3	9.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	20.0	21.2
債務償還年数(年)			8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	2.6	4.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

- 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国や中国などの景気動向、原材料価格の高騰や為替変動の影響など、一段と不透明さを増し、また、電子機器分野においても競争激化による低価格化の進展等、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況において当社グループは、コンデンサ事業においては、引き続き需要拡大が期待されるデジタル関連機器向けや車載向けを中心に、市場ニーズに対応する商品開発、生産・販売体制整備を進め、収益の回復・向上を図ってまいります。プリント回路事業においては、ビルドアッププリント配線板など市場ニーズに対応しかつ高付加価値の商品を重点として生産・営業体制を充実し、収益の維持・向上を図ってまいります。

また、人材育成、コンプライアンス体制推進、IRの充実など、事業全般にわたる諸施策を展開し、収益回復、体質強化に全社をあげて取り組んでまいります。通期の業績につきましては中間期の損失の解消までには至らず、連結売上高368億円、連結経常利益2千万円、当期連結純損失7千万円を予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のものがあります。

また、これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料提出日において当社グループが判断したものであります。

(経済状況の変動によるリスク)

当社グループは、コンデンサ及びプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引及び海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争によるリスク)

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制及び顧客サービスの強化等を行っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1).法律または税制の変更、2).政治または経済要因、3).為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、4).テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発テーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成16年6月30日	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日	前連結会計年度 平成16年12月31日
(資産の部)			
流動資産	16,556	15,346	14,694
現金及び預金	2,153	1,668	1,335
受取手形及び売掛金	8,334	7,891	7,645
たな卸資産	5,402	5,210	5,023
未収入金	247		191
繰延税金資産	237	214	278
その他	192	372	237
貸倒引当金	11	10	16
固定資産	14,367	14,654	14,122
有形固定資産	12,328	12,609	12,157
建物及び構築物	3,966	3,928	3,949
機械装置及び運搬具	4,511	4,369	4,438
工具器具備品	525	586	551
土地	2,864	2,916	2,868
建設仮勘定	460	808	350
無形固定資産	155	140	144
借地権	76	76	72
施設利用権	20	18	19
連結調整勘定	53	41	47
その他	5	4	5
投資その他の資産	1,883	1,904	1,819
投資有価証券	459	410	420
長期貸付金	434	453	349
繰延税金資産	31	36	34
その他	972	1,016	1,027
貸倒引当金	14	12	12
資産合計	30,924	30,000	28,816

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成16年6月30日	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日	前連結会計年度 平成16年12月31日
(負債の部)			
流動負債	19,886	19,638	18,355
支払手形及び買掛金	7,735	6,605	6,603
短期借入金	8,299	8,465	8,150
一年以内に返済する長期借入金	2,211	2,565	2,209
未払法人税等	25	50	51
未払費用	1,269	1,254	914
設備関係支払手形	157	504	234
その他	186	192	192
固定負債	7,169	7,358	6,986
長期借入金	4,338	4,139	3,947
繰延税金負債	180	217	208
再評価に係る繰延税金負債	322	322	322
退職給付引当金	2,161	2,514	2,337
役員退職給与引当金	75	90	87
その他	92	73	84
負債合計	27,055	26,996	25,342
(少数株主持分)			
少数株主持分	807	823	765
(資本の部)			
資本金	2,008	2,008	2,008
資本剰余金	1,435	1,435	1,435
利益剰余金	445	1,356	726
土地再評価差額金	483	483	483
その他有価証券評価差額金	87	68	76
為替換算調整勘定	506	457	566
自己株式	2	2	2
資本合計	3,060	2,179	2,709
負債、少数株主持分及び資本合計	30,924	30,000	28,816

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	当中間連結会計期間 平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで	前連結会計年度 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
売上高	18,860	17,284	37,315
売上原価	15,968	15,066	31,767
売上総利益	2,892	2,218	5,547
販売費及び一般管理費	2,390	2,339	4,775
営業利益	501	120	772
営業外収益	61	119	94
受取利息	10	11	22
持分法による投資利益	-	0	-
その他の営業外収益	50	107	72
営業外費用	265	230	613
支払利息	178	196	365
持分法による投資損失	42	-	132
その他の営業外費用	43	33	115
経常利益	297	230	253
特別損失	199	253	414
たな卸資産処分損	27	44	58
固定資産処分損	5	42	14
退職給付引当金繰入額	166	166	332
事業再構築費用	-	-	9
税金等調整前中間(当期)純利益	98	484	160
法人税、住民税及び事業税	25	37	68
法人税等調整額	10	80	0
少数株主利益	37	27	26
中間(当期)純利益	24	630	256

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	当中間連結会計期間 平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで	前連結会計年度 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,515	1,435	1,515
資本剰余金減少高	79	-	79
配当金	79	-	79
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,435	1,435	1,435
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	471	726	471
利益剰余金増加高	26	630	254
土地再評価差額金取崩額	1	-	1
中間(当期)純利益	24	630	256
利益剰余金中間期末(期末)残高	445	1,356	726

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		98	484	160
減価償却費		779	797	1,554
連結調整勘定償却額		5	5	11
持分法による投資損失(利益)		42	0	132
退職給付引当金の増加(減少)額		164	177	340
役員退職給与引当金の増加(減少)額		43	2	30
受取利息及び受取配当金		14	16	26
支払利息		178	196	365
為替差損(差益)		4	23	2
固定資産売却損益等		5	42	12
売上債権の減少(増加)額		261	127	420
たな卸資産の減少(増加)額		730	100	392
仕入債務の増加(減少)額		1,080	121	0
その他		222	331	134
小 計		1,524	727	2,094
利息及び配当金の受取額		14	16	26
利息の支払額		168	193	359
法人税等の支払額		28	52	44
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,342	498	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		3	3	6
固定資産の取得による支出		749	787	1,479
固定資産の売却による収入		8	-	13
長期貸付による支出		0	67	0
長期貸付金の回収による収入		1	0	2
その他		91	5	99
投資活動によるキャッシュ・フロー		834	852	1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		139	156	91
長期借入による収入		1,427	1,600	2,219
長期借入金の返済による支出		1,272	1,084	2,444
配当金の支払額		79	-	79
少数株主への配当金の支払額		-	17	-
その他		183	0	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		31	654	396
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	33	18
現金及び現金同等物の増加(減少)額		549	333	268
現金及び現金同等物の期首残高		1,435	1,167	1,435
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,985	1,500	1,167

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,153	1,668	1,335
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168	168	168
現金及び現金同等物	1,985	1,500	1,167

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、エルナーアメリカ(株)
エルナー電子シンガポール(株)、タニンエルナー(株)、エルナーPCBマレーシア(株)、エルナーソニック(株)
エルナーヨーロッパ(株)、エルナー香港(株)、エルナー上海(株)の12社。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

いずれも、親会社と同一中間決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として、製品・仕掛品については、総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～9年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328百万円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、950百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、686百万円(利益)であります。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象 : 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

法人税、住民税及び事業税

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔表示方法の変更〕

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」(当中間連結会計期間末 191百万円)は、重要性が無くなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。

〔追加情報〕

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13百万円増加しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	百万円	百万円	百万円
1. 受取手形割引高	290	640	876
2. 期末日満期手形の処理			
期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理したものは、次のとおりであります。			
受取手形割引高	-	-	256
3. 有形固定資産減価償却累計額	17,369	18,530	17,762
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	2,683	2,616	2,654
上記に対する債務	8,247	8,413	8,169

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額			
荷造運賃発送費	331	290	643
貸倒引当金繰入額	1	-	3
給与諸手当	747	750	1,527
退職給付引当金繰入額	61	49	116
役員退職給与引当金繰入額	8	10	20
減価償却費	47	46	93
研究開発費	340	345	681

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	コンデンサ	プリント回路	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,724	12,136	18,860	-	18,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,724	12,136	18,860	-	18,860
営 業 費 用	7,047	11,324	18,371	(12)	18,358
営業利益又は営業損失()	322	811	489	12	501

当中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	コンデンサ	プリント回路	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,127	11,157	17,284	-	17,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,127	11,157	17,284	-	17,284
営 業 費 用	6,863	10,554	17,417	(12)	17,405
営業利益又は営業損失()	736	602	133	12	120

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	コンデンサ	プリント回路	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,345	23,969	37,315	-	37,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,345	23,969	37,315	-	37,315
営 業 費 用	14,198	22,370	36,568	(25)	36,542
営業利益又は営業損失()	852	1,599	746	25	772

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主要な製品

コンデンサ アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
プリント回路 ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,377	3,883	567	1,032	18,860	-	18,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,054	2,466	1	2	6,525	(6,525)	-
計	17,432	6,349	569	1,034	25,386	(6,525)	18,860
営 業 費 用	17,009	6,221	583	1,063	24,877	(6,519)	18,358
営業利益又は営業損失()	422	128	14	28	508	(6)	501

当中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,386	4,240	682	975	17,284	-	17,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,980	2,660	0	1	6,642	(6,642)	-
計	15,366	6,901	682	976	23,926	(6,642)	17,284
営 業 費 用	15,727	6,667	718	973	24,086	(6,681)	17,405
営業利益又は営業損失()	360	233	35	2	159	39	120

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,139	7,893	1,205	2,077	37,315	-	37,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,929	4,966	2	9	12,907	(12,907)	-
計	34,068	12,859	1,207	2,087	50,222	(12,907)	37,315
営 業 費 用	33,405	12,740	1,240	2,127	49,514	(12,971)	36,542
営業利益又は営業損失()	663	118	33	40	708	64	772

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (1) ア ジ ア | シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国 |
| (2) 北 米 | 米国 |
| (3) 欧 州 | 英国 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	北 米 他	計
・ 海 外 売 上 高	5,035	1,152	610	6,798
・ 連 結 売 上 高				18,860
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.7%	6.1%	3.2%	36.0%

当中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	北 米 他	計
・ 海 外 売 上 高	4,819	1,063	682	6,564
・ 連 結 売 上 高				17,284
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	27.9%	6.2%	3.9%	38.0%

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	北 米 他	計
・ 海 外 売 上 高	9,820	2,304	1,294	13,418
・ 連 結 売 上 高				37,315
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.3%	6.2%	3.5%	36.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
- (2) ヨーロッパ 英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
- (3) 北 米 他 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引関係】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在			当中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在			前連結会計年度末 平成16年12月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	180	326	145	187	301	114	184	312	127
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	180	326	145	187	301	114	184	312	127

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在	前連結会計年度末 平成16年12月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	108	108	108
計	108	108	108

【デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益】

該当事項なし。

【生産・受注及び販売実績】

1. 生産実績

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
コンデンサ	5,360	6,051	10,316
プリント回路	11,244	11,311	22,608
合 計	16,604	17,362	32,925

(注)上記の金額は販売価格により算出した。

2. 受注状況

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンデンサ	7,090	1,728	6,403	1,501	13,208	1,225
プリント回路	12,211	1,697	11,041	1,427	23,890	1,543
合 計	19,301	3,425	17,444	2,928	37,099	2,768

3. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
コンデンサ	6,724	6,127	13,345
プリント回路	12,136	11,157	23,969
合 計	18,860	17,284	37,315